

資料1



途上国発展のための 環境人材育成

国際連合大学·東京大学名誉教授

安井 至

科学技術振興機構

http://www.yasuienv.net

.

環境人材の種類 どの国にも共通

- 外交人材
- 行政人材
- 教育人材
- 企業人材
- ■研究開発人材
- 実務人材
- NPO人材
- ■メディア人材



• などなど



アジアなどの環境人材育成

- 2種類の意味がある
- 1.アジアの環境を改善するために有効な日本人の人材育成
 - 例えば、現地での環境計測を実施する日本人
 - 何を行えば、もっとも効果的かを見極める日本人
- 2.アジアの各国の現地において有効な人材 を育成
 - 例えば、環境計測を正確に実施できる現地の能力 を開発する
 - 何が最大の問題であるかを見抜〈人材の育成





_

中間的な場合もある

- アジアに進出した日本企業の環境担当者
 - 自ら業務を遂行すると同時に、現地の能力を 開発する
 - そのためには、教育的視点が重要
 - となると、環境の知識・見識などが重要
- しかし、大きな問題は無い
 - なぜならば、資金力があるから





途上国の環境改善

- 2種類の考え方
- 開発段階を進展させることによって環境改善を実現する = 先富主義
- 環境制約を意識した経済システムを構築 する = 環境制約重視型
- 現実は中間にあるが、どこを選択するか



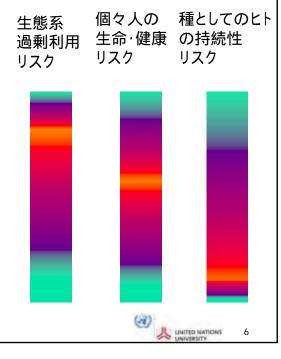


-

開発段階の進展

- ■自然採取経済
- ■農業経済
- 軽工業経済
- ■重工業経済
- ■精密工業経済
- 設計工業経済
- ■サービス経済





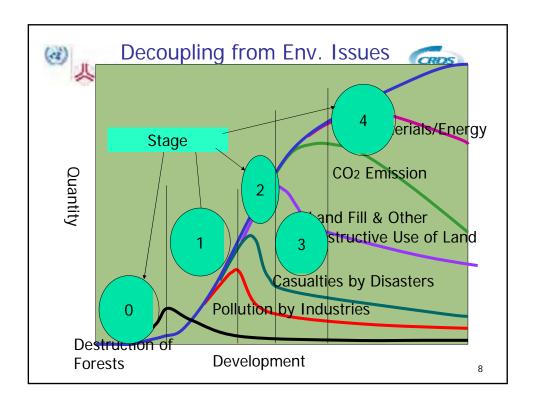
状況を見極めるには

- 鳥瞰型環境学が必要
- 国連大学サマースクールの狙い
- 依然として、日本の環境研究は、二文字学 部の研究方法を継承している





7



途上国における能力開発

- 2種類存在する
- 個別の人材育成 = 直接的アプローチ
- 教育者を育成することによる人材育成シス テムの確立 = 間接的アプローチ
- 考慮すべき最大の要素
 - = Brain Drain (頭脳流出)
 - = 高度すぎる人材は流出する
 - = 直接的アプローチは効率が悪い





n

環境人材も雇用機会が必要

- 事業が継続可能であること
- 教育者を育てるのは一つの方法
- 実務者・研究開発者は、そのレベルの設定が難しい
- 先進国からの輸入機器は?
- 機器が利用可能で、修理可能なこと
 - コンピュータと単一機能機器
 - 機構部品





10

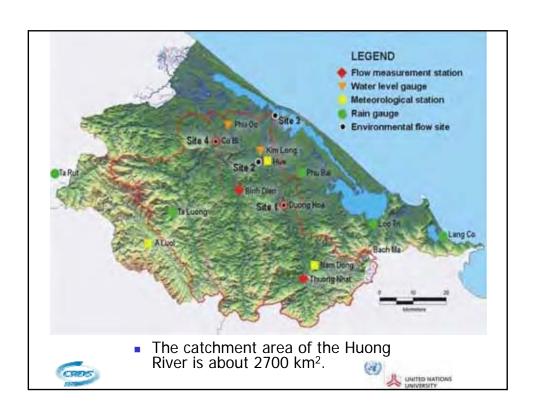
国連大学での実例

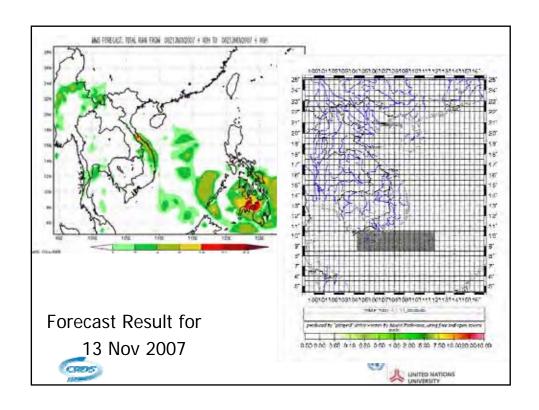
- Training Application Workshop on Extreme Floods
- Environmental Monitoring and Governance in the Asian Coastal Hydrosphere





11



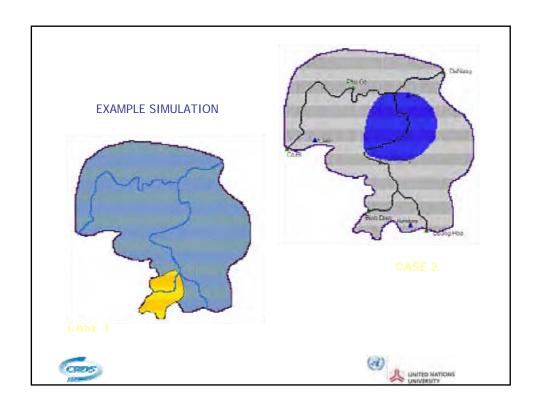


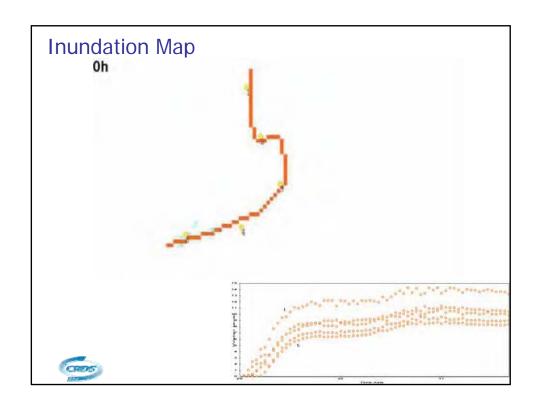
Comparison Observed Rainfall and Forecast Result from WRF and MM5 Model - 13 Nov 2007

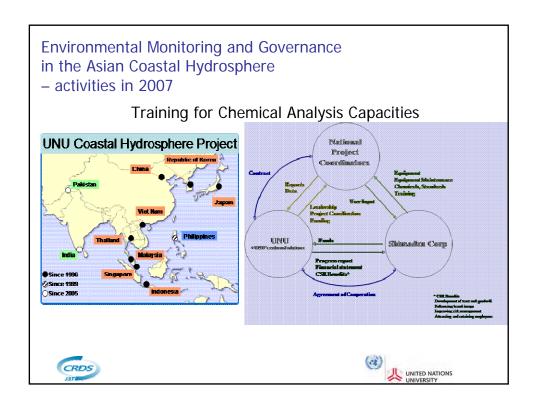
Station	Observed rainfall		Forecast result from WRF		Forecast result from MM5	
Hue	79	21	42.4	26.73	3	6
A Luoi	5.5	3.4	13.6	10.7		
Pleiku	0	0	8.58	8.55	1	0
Tam Ky	5.0	29.5	12.7	12.2		
Da Nang	11.5	10	15.8	14.6	12	8
Dong Hoi	4.1	1	0.21	0.2	0	25











Environmental Monitoring and Governance in the Asian Coastal Hydrosphere – activities in 2007 Strengthening Quality Assurance aspect of the project Quality assurance is required by the Stockholm Convention in screening existing monitoring data collected by the Convention Secretariat Developing the sample Inter-lab calibration 2002 collection procedures by the project members Joining Inter-laboratory Calibration hosted by IAEA Ref) Ministry of Env. Japan CRDS